

# 令和4年度 社会福祉法人指導監査結果報告

## 1. 監査実施状況

指導監査については、一般監査と特別監査があります。

運営について特に大きな問題が認められない法人については、3年に1回の実施を原則として一般監査を行います。

一般監査は、厚生労働省が示す指導監査ガイドラインに基づき、法人の主たる事務所を訪問し、関係書類の閲覧や関係者からの聞き取りにより実施します。

特別監査は、運営等に重大な問題を有する法人を対象に随時実施し、当該問題の原因を把握するため、必要に応じて詳細な確認を行います。

本年度の監査実施状況は次のとおりです。

### ・令和4年度一般監査実施状況

事業の区分	対象数	一般監査 実施数	特別監査 実施数
社会福祉協議会	1	0	0
障がい者関係	4	0	0
高齢者関係	5	2	0
児童関係	22	10	0
合計	32	12	0

## 2. 監査指摘事項

令和4年度の主な指摘事項は以下のとおりです。

### (1) 法人運営・事業・管理（会計管理を除く）に関するもの

#### ① 定款について

- ・理事及び評議員の員数に関する整合性が図れていない。
- ・変更した定款の施行日が市の変更認可日より前になっている。
- ・備え置きがなされていない。
- ・評議員選任・解任委員会の構成員が定款と異なっている。

#### ② 評議員・評議員会について

- ・評議員会の決議に際し、利害関係を有する者の確認がなされていない。
- ・議事録について、作成に係る職務を行った者の職氏名や議長の記載がない。
- ・評議員の選任について、欠格事由に該当しないこと及び当該法人の各評議員若しくは各役員と特殊の関係にある者がいないこと等の確認がなされていない。
- ・招集通知の省略について、評議員全員の同意を得たことの確認ができない。
- ・重任の評議員について、就任承諾書等がないため、就任の意思表示があったことの確認ができない。

#### ③ 理事について

- ・理事の選任について、欠格事由に該当しないこと及び各理事と特殊の関係にある者が上限を超えて含まれていないこと等の確認がなされていない。

- ・業務執行理事の選定について、理事会の決議がなされていない。
  - ・理事として含まれていなければならない者が選任されていない。
  - ・重任の理事について、就任承諾書等がないため、就任の意思表示があったことの確認ができない。
- ④ 監事について
- ・評議員会に提出された監事選任議案について、監事の過半数の同意が確認できない。
  - ・監事の選任について、欠格事由に該当しないこと及び各役員と特殊の関係にある者がいないこと等の確認がなされていない。
  - ・監事の欠員が補充されていない。
- ⑤ 理事会について
- ・理事会の決議に際し、利害関係を有する者の確認がなされていない。
  - ・議事録について、議長の氏名の記載がない。
  - ・議事録署名人について、監事の署名がない。
  - ・招集通知の省略について、理事及び監事全員の同意を得たことの確認ができない。
- ⑥ 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬について
- ・役員等報酬基準が定款と整合していない。
- ⑦ 人事管理について
- ・重要な役割を担う職員の選任について、理事会の決議が事後になっている。
- ⑧ 資産管理について
- ・借用した社会福祉事業の用に供する不動産について、利用権の設定登記がなされていない。
- ⑨ 特別の利益供与の禁止について
- ・管理職の給与について、給与規程に基づいていない。
- ⑩ 登記について
- ・役員に関する事項の変更登記が2週間以内になされていない。
  - ・資産の総額に関する事項の変更登記が会計年度終了後3か月以内になされていない。
- ⑪ 契約等が適正に行われているかについて
- ・理事長専決規程の専決額の上限を超えた契約について、理事会の決議を行っていない。

## (2) 会計に関するもの

- ① 経理規程について
- ・予算及び補正予算の承認についての規定が、定款の規定と整合していない。
  - ・予算管理責任者の任命が規定通りに行われていない。
  - ・小口現金限度額の規定が遵守されていない。
  - ・退職給付引当金の計上についての規定が、実際に適用されている方法と整合していない。
  - ・注記事項の規定に「合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要」を追加すること。なお、拠点区分の注記においては当該記載を省略するため、拠点区分の注記を作成する場合は、第2項にも追加すること。
- ② 資金収支予算書について
- ・全ての収入及び支出について予算を編成すること。
  - ・経理規程で規定する予算管理の単位に応じて、全ての拠点区分又はサービス区分の資金

収支予算書について、理事会の承認を受けること。

- ・資金収支予算書は、会計年度開始前に理事会の承認を受けること。

③ 減価償却について

- ・有形固定資産の減価償却が備忘価額(1円)まで行われていない。
- ・無形固定資産に1円が付されている。
- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、減価償却が旧定額法で算定した額より少なく計上されている。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、旧定額法により減価償却が行われている。
- ・年度途中で除却した有形固定資産について、除却月までの減価償却費が計上されていない。

④ 賞与引当金について

- ・翌年に支給する賞与のうち支給対象期間が当期に帰属する支給見込額が賞与引当金として計上されていない。(重要性が乏しいことを理由に賞与引当金を計上しないこともできるが、その場合であっても、重要性が乏しいと判断した根拠が必要)

⑤ 積立金について

- ・事業活動計算書(第2号第4様式)の当期末繰越活動増減差額にその他の積立金取崩額を加算した額に余剰が生じていないが、積立金が積み立てられている。

⑥ 計算書類に対する注記について

- ・有形固定資産の取得原価、減価償却累計額に除却分が含まれている。
- ・退職給付引当金の計上基準が記載されていない。
- ・担保に供している資産があるが記載されていない。

⑦ 附属明細書について

- ・計算書類と整合していない。
- ・担保に供している資産があるが、「借入金明細書」の「担保資産」欄に記載されていない。
- ・附属明細書の合計欄と拠点区分ごとの内訳欄が整合していない。
- ・「基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書」の「減価償却累計額」「期末取得原価」に除却分が含まれている。

⑧ 財産目録について

- ・「社会福祉法人会計基準の運用上の取扱い 別紙4」の様式に則していない。(建物の取得年度、各資産の使用目的、減価償却資産の取得価額及び減価償却累計額、科目を分けて記載した場合の小計を記載すること。)

### 3. 指摘件数

(1) 過去3年間の監査件数、指摘件数

実施年度	対象法人数	実施件数	監査指摘件数				文書指摘有の法人数
			文書指摘		口頭指摘		
			法人運営	会計	法人運営	会計	
令和4年度	32	12	25	2	39	29	10
令和3年度	32	11	14	1	22	45	6
令和2年度	32	10	6	1	25	39	3

(2) 本年度の指摘件数

以下、「令和4年度社会福祉法人指導監査結果」参照

<指摘件数について>

法令又は通知等に違反する1つの事実が、複数の指摘基準に該当するが、指導すべき事項が実質的に1つである場合については、いずれか一方の指摘基準に基づき、1件の指摘件数としています。

令和4年度社会福祉法人指導監査結果

法人数（令和4年4月1日現在）		32法人	
指導監査実施法人		12法人	
指摘事項		文書指摘 件数	口頭指摘 件数
<b>I 法人運営</b>		<b>23</b>	<b>30</b>
1 定款		1	2
1 定款は、法令等に従い、必要事項が記載されている。		0	1
2 定款の変更が所定の手続を経て行われているか。		0	1
3 法令に従い、定款の備置き・公表がされているか。		1	0
2 内部管理体制		0	0
1 特定社会福祉法人において、内部管理体制が整備されているか。		0	0
3 評議員・評議員会		5	19
(1) 評議員の選任		3	1
1 法律の要件を満たす者が適正な手続により選任されているか。		2	1
2 評議員となることができない者又は適当ではない者が選任されていないか。		1	0
3 評議員の数は、法令及び定款に定める員数となっているか。		0	0
(2) 評議員会の招集・運営		2	18
1 評議員会の招集が適正に行われているか。		2	0
2 決議が適正に行われているか。		0	11
3 評議員会について、適正に記録の作成、保存を行っているか。		0	6
4 決算手続は、法令及び定款の定めに従い、適正に行われているか。		0	1
4 理事		6	1
(1) 定数		1	0
1 法に規定された員数が定款に定められ、その定款に定める員数を満たす選任がされているか。		1	0
(2) 選任及び解任		0	1
1 理事は法令及び定款に定める手続により選任又は解任されているか。		0	1
(3) 適格性		3	0
1 理事となることができない者又は適切ではない者が選任されていないか。		1	0
2 理事として含まれていなければならない者が選任されているか。		2	0
(4) 理事長		2	0
1 理事長及び業務執行理事は理事会で選定されているか。		2	0
5 監事		5	0
(1) 定数		1	0
1 法に規定された員数が定款に定められ、その定款に定める員数を満たす選任がされているか。		1	0
(2) 選任及び解任		4	0
1 法令及び定款に定める手続により選任又は解任されている。		4	0
2 監事となることができない者が選任されていないか。		0	0
3 法に定める者が含まれているか。		0	0
(3) 職務・義務		0	0
1 法令に定めるところにより業務を行っているか。		0	0
6 理事会		4	8
(1) 審議状況		1	2
1 理事会は法令及び定款の定めに従って開催されているか。		1	0
2 理事会の決議は、法令及び定款に定めるところにより行われているか。		0	2
3 理事への権限の委任は適切に行われているか。		0	0
4 法令又は定款に定めるところにより、理事長等が、職務の執行状況について、理事会に報告をしているか。		0	0
(2) 記録		3	5
1 法令で定めるところにより議事録が作成され、保存されているか。		3	5
(3) 債権債務の状況		0	1
1 借入は、適正に行われているか。		0	1
7 会計監査人		0	0
1 会計監査人は定款の定めにより設置されているか。		0	0
2 法令に定めるところにより選任されているか。		0	0
3 法令に定めるところにより会計監査を行っているか。		0	0
8 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬		2	0
(1) 報酬		2	0
1 評議員の報酬等の額が法令で定めるところにより定められているか。		2	0
2 理事の報酬等の額が法令に定めるところにより定められているか。		0	0
3 監事の報酬等の額が法令に定めるところにより定められているか。		0	0
4 会計監査人の報酬等が法令に定めるところにより定められているか。		0	0

	(2) 報酬等支給基準	0	0
	1 役員及び評議員に対する報酬等の支給基準について、法令に定める手続により定め、公表しているか。	0	0
	(3) 報酬の支給	0	0
	1 役員及び評議員の報酬等が法令等に定めるところにより支給されているか。	0	0
	(4) 報酬等の総額の公表	0	0
	1 役員及び評議員等の報酬について、法令に定めるところにより公表しているか。	0	0
II 事業		0	0
1	事業一般	0	0
	1 定款に従って事業を実施しているか。	0	0
	2 「地域における公益的な取組」を実施しているか。	0	0
2	社会福祉事業	0	0
	1 社会福祉事業を行うことを目的とする法人として適正に実施されているか。	0	0
	2 社会福祉事業を行うために必要な資産を有しているか。	0	0
3	公益事業	0	0
	1 社会福祉事業を行うことを目的とする法人が行う公益事業として適正に実施されているか。	0	0
4	収益事業	0	0
	1 法に基づき適正に実施されているか。	0	0
	2 法人が行う事業として法令上認められるものであるか。	0	0
III 管理		4	38
1	人事管理	0	0
	1 法令に従い、職員の任免等人事管理を行っているか。	0	0
2	資産管理	1	1
	(1) 基本財産	0	0
	1 基本財産の管理運用が適切になされているか。	0	0
	(2) 基本財産以外の財産	0	0
	1 基本財産以外の資産の管理運用は適切になされているか。	0	0
	(3) 株式保有	0	0
	1 株式の保有は適切になされているか。	0	0
	(4) 不動産の借用	1	1
	1 不動産を借用している場合、適正な手続きを行っているか。	1	1
3	会計管理	2	29
	(1) 会計の原則	0	0
	1 会計基準に従い、会計処理を行い、会計帳簿、計算関係書類及び財産目録を作成しているか。	0	0
	(2) 規程・体制	1	6
	1 経理規程を制定しているか。	1	5
	2 予算の執行及び資金等の管理に関する体制が整備されているか。	0	1
	(3) 会計処理	1	12
	1 事業区分等は適正に区分されているか。	0	0
	2 会計処理の基本的取扱いに沿った会計処理を行っているか。	0	1
	3 計算書類が法令に基づき適正に作成されているか。	1	11
	(4) 会計帳簿	0	1
	1 会計帳簿は適正に整備されているか。	0	1
	(5) 附属明細書等	0	10
	1 注記が法令に基づき適正に作成されているか。	0	3
	2 附属明細書が法令に基づき適正に作成されているか。	0	2
	3 財産目録が法令に基づき適正に作成されているか。	0	5
4	その他	1	8
	(1) 特別の利益供与の禁止	1	0
	1 社会福祉法人の関係者に対して特別の利益を与えていないか。	1	0
	(2) 社会福祉充実計画	0	0
	1 社会福祉充実計画に従い事業が行われているか。	0	0
	(3) 情報の公表	0	0
	1 法令に定める情報の公表を行っているか。	0	0
	(4) その他	0	8
	1 福祉サービスの質の評価を行い、サービスの質の向上を図るための措置を講じているか。	0	0
	2 福祉サービスに関する苦情解決の仕組みへの取組が行われているか。	0	1
	3 当該法人が登記しなければならない事項について期限までに登記がなされているか。	0	7
	4 契約等が適正に行われているか。	0	0
指摘件数合計 (I + II + III)		27	68